

**田澤由利の「テレワーク 2011年総決算」**  
～AIU保険会社の在宅勤務正式導入と、テレワークの最新動向～

# 本日のライブ配信イメージ



**インタビューや講演の様子を東京からライブ配信**



# 1年のお礼を込めて・・・お年玉プレゼント企画



ライブでご覧の方、抽選で5名様にプレゼント!

北海道 北見のオニオンスープ

AIR DO(北海道国際航空)  
『機内サービス』に採用中!



全国一(全国の約30%)の収穫量を誇る「北海道北見地方産」のタマネギから抽出したエキスを、実に全配合率の約4割も配合。  
タマネギが本来持つ『コクと旨み』をそのまま活かした風味豊かな顆粒状スープです。

お年玉企画プレゼントの原材料は? 「○○○○」

応募はライブ放送中のみ。配信が終わるまでに、

[present@telework-management.co.jp](mailto:present@telework-management.co.jp)

までメールで答えを送信してください。

## 第19回テレワーク・ミニセミナー

### 田澤由利の「テレワーク 2011年総決算」

田澤由利による「2011年のテレワークの総決算」



# テレワークミニセミナー 2011年

- 第9回 在宅勤務はなぜ増えない？在宅就業はなぜ難しい？
- 第10回 『ひとり親家庭等在宅就業支援事業』その課題と解決策
- 第11回 今だからこそ！震災時のテレワーク(在宅勤務)実施方法
- 第12回 総務省・経産省から緊急参加「震災に打ち勝つ『在宅勤務』の導入を！
- 第13回 電力危機を乗り越える、夏までにできるテレワーク
- 第14回 奈良県事業における『一期生訓練修了』報告セミナー
- 第15回 テレワークによる東日本大震災の被災地雇用支援
- 第16回 夏の節電テレワーク総決算！
- 第17回「勝間和代氏からのオホーツク経済活性化へのメッセージ
- 第18回 必見!!企業力強化を実現するテレワーク実践講座(社団法人コンピュータソフトウェア協会主催)
- 第19回 田澤由利の「テレワーク 2011年総決算」



震災発生後の  
月曜日(3/14)  
どうされていましたか？

# テレワークブログ

<http://telework.blog123.jp/>

田澤由利の  
テレワークブログ

田澤由利(株式会社ワイズスタッフ代表取締役)による、  
テレワークに関する情報や思いを発信するブログ

北海道北見市の  
オフィスにて

厚生労働省主催 **テレワークセミナー** 全国7ヶ所で開催中! 参加無料

テレワークによる被災地雇用支援  
～テレワーク導入無料コンサルティング実施中～

締切間近!!【全国配信・無料セミナー】東京⇄北海道で二元中継～震災後に在宅勤務導入のAIU保険会社に生インタビュー!

【テレワーク関連イベント】

この度、12月26日(月)に第19回テレワーク・ミニセミナーを以下のテーマで、インターネットを使用したライブ配信で開催いたします。地域に問わず、お気軽にご参加ください。

田澤由利の「テレワーク 2011年総決算」  
～AIU保険会社の在宅勤務正式導入と、テレワークの最新動向  
\*\* ネット環境とPCがあれば、全国どこからでもご覧いただけます \*\*

【講演】  
震災後に在宅勤務の試行を開始、12/1に正式導入!  
AIU保険会社による「正式導入への道のり」

【インタビュー】  
田澤由利@北海道 ← AIU保険会社 館岡氏@東京  
TV会議システム(Panasonic)経由で「テレワーク」インタビュー

【講演】  
田澤由利・テレワーク記事  
日経ネット改訂掲載コラム







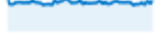
働く人の安全と事業継続のために、  
在宅で仕事をしましょう。  
**災害時の  
テレワーク情報**

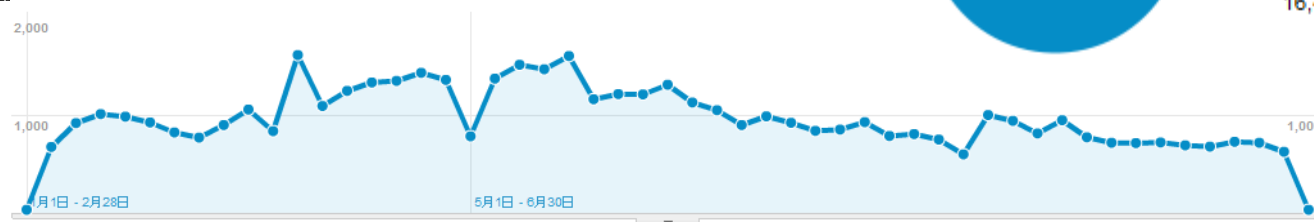
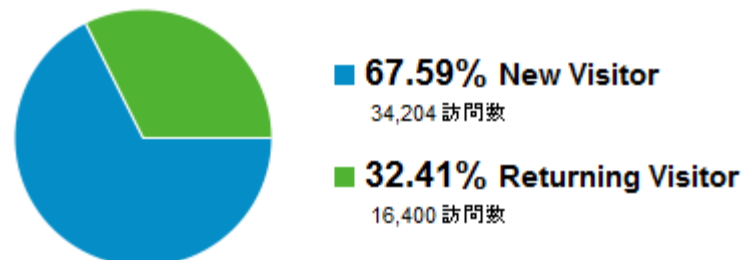
テレワーク情報をメールでお届け

田澤由利の  
テレワーク通信  
購読申込は  
こちらから▶

テレワーク(在宅勤務)  
導入のご相談は  
TELEWORK  
MANAGEMENT

このサイトのユーザー数 35,147

-  50,604 訪問数
-  35,147 ユーザー数
-  103,906 ページビュー数
-  2.05 訪問別ページビュー
-  00:01:47 平均サイト滞在時間
-  71.85% 直帰率
-  67.54% 新規訪問の割合



2011年1月1日

2011年12月25日

## 2011年のテレワーク 5つのポイント

- **東日本大震災でテレワークに注目が集まる**
  - 震災後、被災地支援のためのサービス無償提供
  - テレワークで被災地支援の動き
- **「新しい働き方」としてのテレワーク**
  - 夏の節電目的で在宅勤務を実施する企業が増加
  - トライアル・導入経験を経て、「新しい働き方」の必要性
- **在宅勤務導入への関心と企業の行動**
  - 厚生労働省テレワークセミナー東京会場へ300名
  - 秋から冬にかけて、在宅勤務の本格導入・制度拡大へ
- **ひとり親家庭等在宅就業支援事業の全国拡大**
  - 事業を実施する自治体が、約40自治体に・・・
  - 在宅就業・在宅ワークシンポジウムの実施
- **2012年のテレワーク予測**
  - 市場規模の拡大とテレワーク人口の増大
  - 「新しい働き方」「新しい働かせ方」の具体的ソリューションへ

# 東日本大震災でテレワークに注目が集まる

## ■ 震災後、被災地支援のためのサービス無償提供

- 【無償提供】NTTアイティ、マジックコネクトMOS(4/12)
- 【無償提供】デジタル・ナレッジ、震災復興支援プログラムを(4/07)
- 【無償提供】ファーエンドテクノロジー、プロジェクト管理ソフトウェア等(4/07)
- 【無償提供】パラグーダネットワークス、節電対策と在宅勤務支援(4/05)
- 【無償提供】ネクストジェン、クラウド型音声・映像通信接続サービスを無償提供(4/05)
- 【無償提供】プラステル、無料の同時通話サービス(4/01)
- 【無償提供】ソニックウォール、セキュアリモートアクセスアプライアンスを(4/01)
- 【無償提供】ビットスターとノースグリット、オンラインストレージを無償提供(4/01)
- 【無償提供】在宅勤務ソリューション(3/31)
- 【無償提供】日本アバイア、ソフトフォン・アプリケーションを(3/31)
- 【無償提供】JS3、「プライベートCA Gléas」を在宅勤務実施企業を対象に無償提供(3/30)
- 【無償提供】シナジーマーケティング、クラウドサービスを9月末まで(3/30)
- 【無償提供】Google Apps for Business 被災地域の企業・団体に(3/25)
- 【無償提供】コムデザイン電話着信転送サービスを無償提供(3/23)
- 【無償提供】ガイアックス、企業向けSNS「エアリー」を無償提供(3/22)
- 【無償提供】オーシャンブリッジ、在宅勤務等の支援ツール無料提供(3/18)
- 【無償提供】ブランドダイアログ、在宅勤務時の連絡手段を強化する機能を緊急リリース(3/18)
- 【無償提供】スカイプ、国内全スカイプユーザーにWi-Fiとスカイプ・クレジットを提供(3/15)
- 【無償提供】日本IBM 復興支援のためのサービスを無償提供(3/15)
- 【無償提供】ソフトイサガがVPNサービスを期間限定で無償開放(3/15)
- 【無償提供】ブイキューブ被災地を対象にテレビ会議システムの無料アカウント発行(3/14)
- 【無償提供】Open VPN ソリューション・サーバー(3/14)

クラウドシステム

電話・メッセンジャー

コンサルティング

テレビ会議

プロジェクト管理

教育

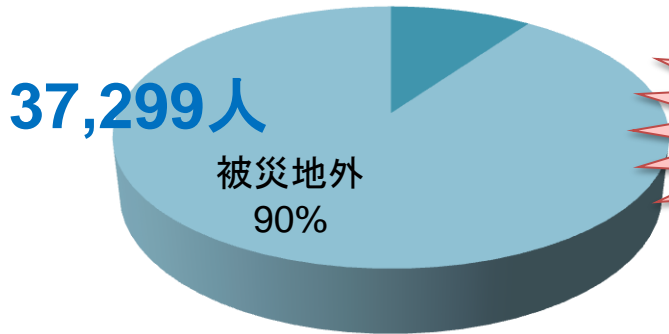
サーバー

ストレージ

# 東日本大震災でテレワークに注目が集まる

## ■ テレワークで被災地支援の動き

4,369人 被災地 10%



90%が被災地外からの求人

### 被災者を対象とした有効求人数

## 官民の情報連携 不可欠



ICTが促す日本の再生  
 震災後の復興支援にICTが活用されている。被災地では、ICTを活用したテレワークによる就業支援が注目されている。被災地では、ICTを活用したテレワークによる就業支援が注目されている。被災地では、ICTを活用したテレワークによる就業支援が注目されている。

### 女性向けの雇用拡充を要望 被災地支援団体、厚労相に

2011.12.19 19:15

東日本大震災の被災地で女性の生活再建を助ける「東日本大震災女性支援ネットワーク」は19日、小宮山洋子厚生労働相に、職業訓練の拡充や、女性が就きやすい職種での安定雇用の拡充を要望した。

同ネットによると、被災地では自治体が雇用対策として仕事を提供しているが、がれき撤去など男性主体の作業が多く、女性が仕事を得にくい状況が続いている。公的機関が提供する職業訓練も初歩的なパソコン作業が多く、女性が受講しても就職に結びつきづらいという。

厚労省は、同ネットの要望を受けて、職探し中の女性が集まってつくった団体などが、自治体の提供する復興事業を受注しやすいよう、企画書作成などの支援を検討するとしている。

厚労省によると、岩手、宮城、福島3県の失っている。

テレワークの普及推進に向けた取組について  
**テレワーク・ICTによる就業機会創出 in 岩手**

参加無料

2011年11月4日(金) 13:00~17:00

アイーナ いわて県民協働交流センター

2011年11月2日(水)

主催：テレワーク推進フォーラム

被災地テレワーク就業支援団体の  
**Telework1000 project**  
 -テレワークの力で新たな就業機会を-

テレワークで、日本の危機を救いたい  
 新たな就業機会を創出したい。

What's  
 Telework1000 project  
 テレワークを活用した被災地での就業支援。被災地・被災者・被災企業・被災行政機関と連携して取り組むプロジェクトです。

参加無料

Telework1000 プロジェクト事務局からのお知らせ

500名(1月14日現在)、400名(岩手県)で就業機会創出支援を開始いたします。

◆石巻市  
 時間 14:00~18:00 (11:45受付開始)  
 会場 1階ロビー(石巻 定海閣)〒985-0801 石巻市中央1-4-1 石巻ビルディング  
 申し込み、お問合せ 被災地テレワーク就業支援団体の事務局(株式会社)岩手県庁5階(岩手県庁5階)  
 メール: info@telework1000.jp フリーダイヤル: ☎ 0120-0000-2222-9999  
 お名前、ご連絡先、参加希望日をお知らせ下さい。  
 申し込みフォーム: <http://www.telework1000.jp/telemail/1000/rocky.html>

## テレワークマネジメント

- ・被災者への在宅就業eラーニング
- ・被災者のテレワーク雇用をするための無料コンサル

株式会社テレワークマネジメント

ホーム 会社情報 サービス テレワークについて 経理経費 採用情報

お知らせ New

2011年11月22日  
 株式会社テレワークマネジメント  
 株式会社テレワークマネジメント

2011年11月22日  
 株式会社テレワークマネジメント  
 株式会社テレワークマネジメント

# 「新しい働き方」としてのテレワーク

BCP、クラウド、スマホ活用……112社の実態を調査

## 企業の情報化と災害対策

東日本大震災の後も、企業の情報化投資意欲は衰えない。BCP策定やクラウドサービスの利用は、震災の影響でいっそう注目が集まる。スマートフォンやタブレット端末の導入にも、強い関心を示す。そんな企業の情報化の実態を、調査結果をもとに解説する。〈特集〉

本誌は2011年の5月中旬から6月上旬にかけて、国内の上場企業全てを含む704社の情報システム担当者や総務に「企業の情報化と震災対策に関する調査」を実施した。これは、「企業の情報化実態に関する調査」として毎年実施している調査の2011年度版に当たる。業界団体の電子情報技術産業協会（JETA）の協力を得て、標準化推進の投資計画、パソコンや周辺機器の導入状況、OSやオフィスソフトなどの権利管理、クラウドサービスの利用状況、スマートフォンやタブレット端末の導入状況などについて、アンケート形式で聞いた。

2011年度の今回は、3月1日に発生した東日本大震災を受けて、企業が震災に備える事業継続計画（BCP＝Business Continuity Plan）は役に

MORNING 特集

国内外の景気の潮流や、技術・製品・サービスの最新トレンドを探ります

### 節電の夏 注目の在宅勤務

節電の夏 在宅勤務に注目

00:10/06:06



### 分散の風景

どこでも職場

仕事をする職場のタイプがこれからは変わるだろう。だが、東日本大震災は集中リソースを企業に集めた、ハイパーシティ経済調査研究所がまとめたデータ調査によると、在宅勤務は、リモートワークとして、ますます企業に注目を集めている。2011年度版の調査結果から、在宅勤務の重要性が再認識が急務と指摘する。これについて、テレワークの重要性が再認識が急務と指摘する。これについて、テレワークの重要性が再認識が急務と指摘する。

### 生産性問い直す ■働き方考える契機に

#### 企業も継続 来年も継続

企業も継続 来年も継続

企業も継続 来年も継続

### 節電新たな力生む

節電新たな力生む

節電新たな力生む

### 出社不要、多様な働き方

出社不要、多様な働き方

出社不要、多様な働き方

企業の事業継続

節電対策

日本の働き方が変わる

# 「新しい働き方」としてのテレワーク

## ■ 厚生労働省テレワークセミナー東京会場へ300名

<http://telework1.jp/>



厚生労働省 主催  
**テレワークセミナー** 参加無料

東日本大震災後、注目を浴びる在宅勤務。テレワークを適切に導入するためのセミナーです。

・会場案内

- 東京会場 TOKYO 2011.11.10
- 札幌会場 SAPOPO 2011.11.16
- 仙台会場 SENDAI 2011.11.17
- 大阪会場 OSAKA 2011.11.22
- 名古屋会場 NAGOYA 2012.1.13
- 広島会場 HIROSHIMA 2012.1.26
- 福岡会場 FUKUOKA 2012.2.9

・講師紹介

東日本大震災以降、危機管理・災害対策のソリューションとして、在宅勤務をはじめとするテレワークを導入する企業が増加しています。テレワークが適切に、また効果的に運用されるためには、働く環境の整備が重要です。

本セミナーでは、さまざまな企業での具体的な実施事例を紹介しながら、テレワークを導入・実施する際の労務管理や健康管理上の留意点等について専門家詳しく解説いたします。

※ご参加者全員に「THE Telework GUIDEBOOK 企業のためのテレワーク導入・運用ガイドブック(改訂版)」をプレゼント

お申し込みはこちらから →



名古屋会場  
NAGOYA 2012.1.13

広島会場  
HIROSHIMA 2012.1.26

福岡会場  
FUKUOKA 2012.2.9

# 秋から冬にかけて、在宅勤務の本格導入・制度拡大へ

## ■ 震災直後、在宅勤務を実施した企業

- 日本アイ・ビー・エム
- パナソニック
- 日本マイクロソフト
- 日本ユニシス 他



## ■ 在宅勤務を拡大した企業

- NTTデータ
- KDDI

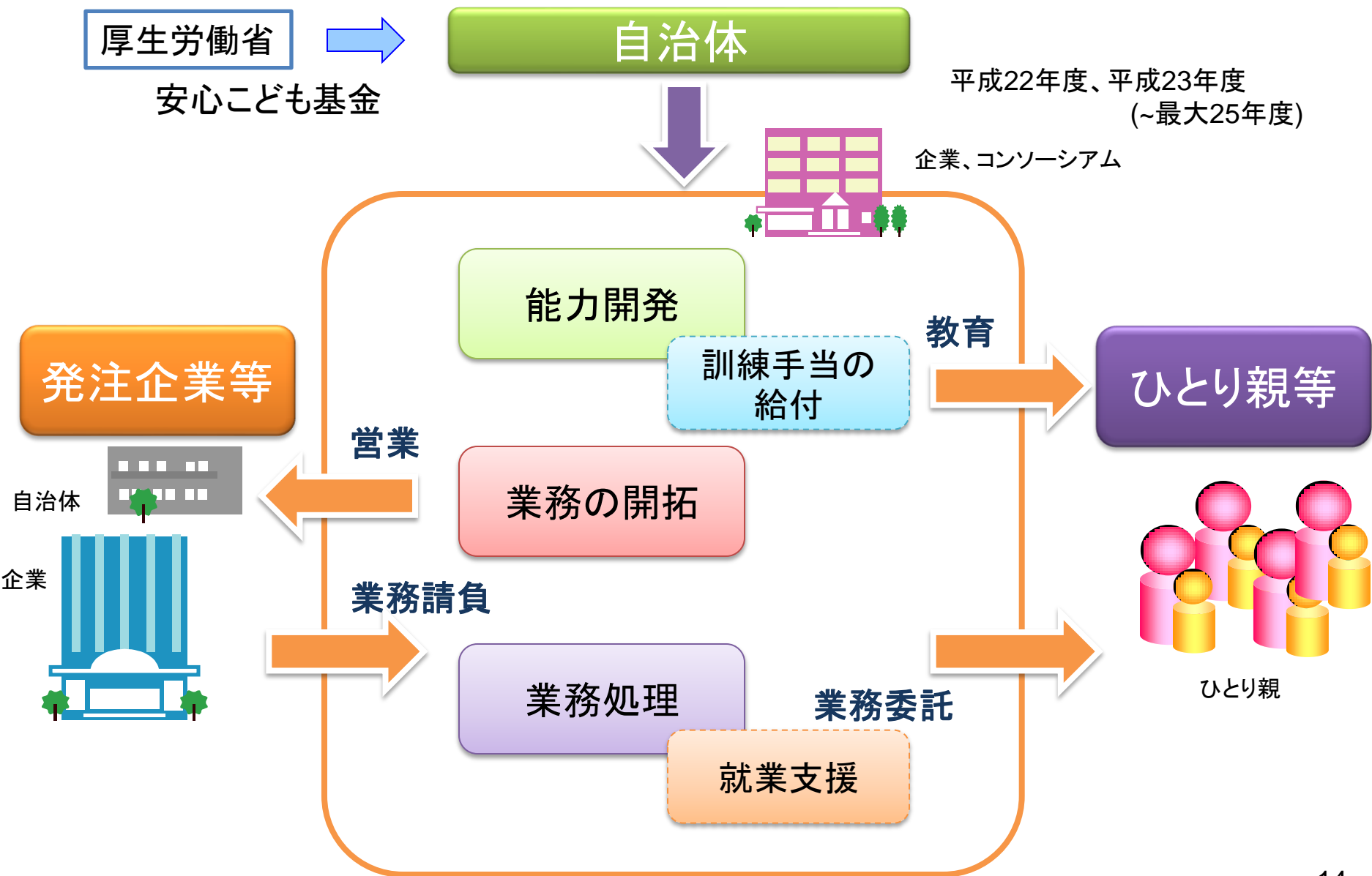
## ■ 在宅勤務を正式導入した企業

- AIU保険会社
- 全日空





# 厚生労働省「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」

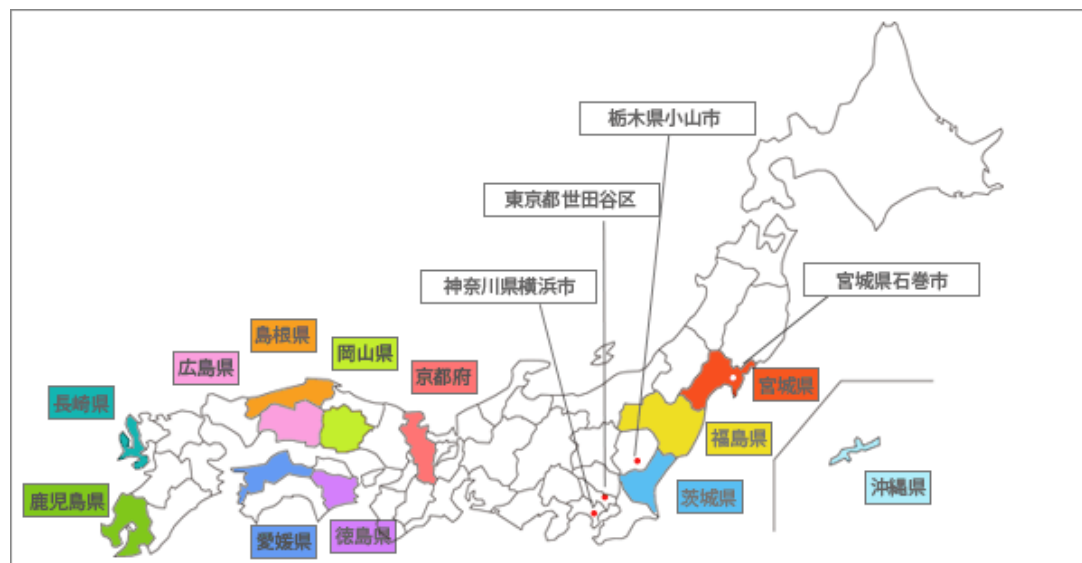
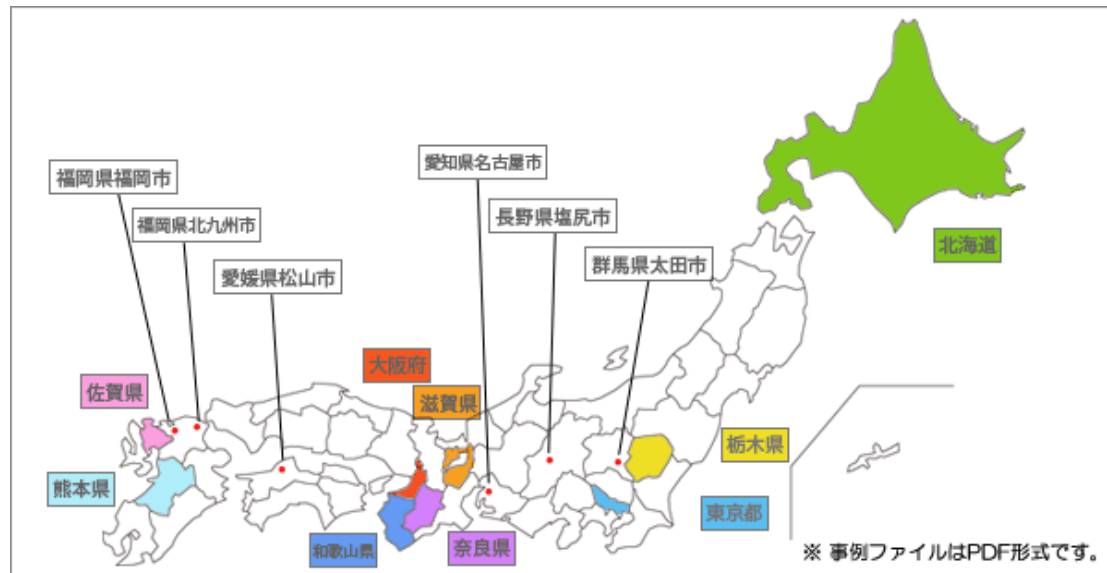


# 事業の全国での実施状況

ひとり親家庭等の在宅就業支援サイト <https://www.hitorioya-zaitaku.jp/>

**国審査分15自治体**

**都道府県審査分16自治体**



相模原市 北茨城市 兵庫県 佐渡市  
仙台市 新潟市 甲府市 山口県

国審査分15自治体  
+ 都道府県審査分16自治体  
+ 8自治体 = 39自治体

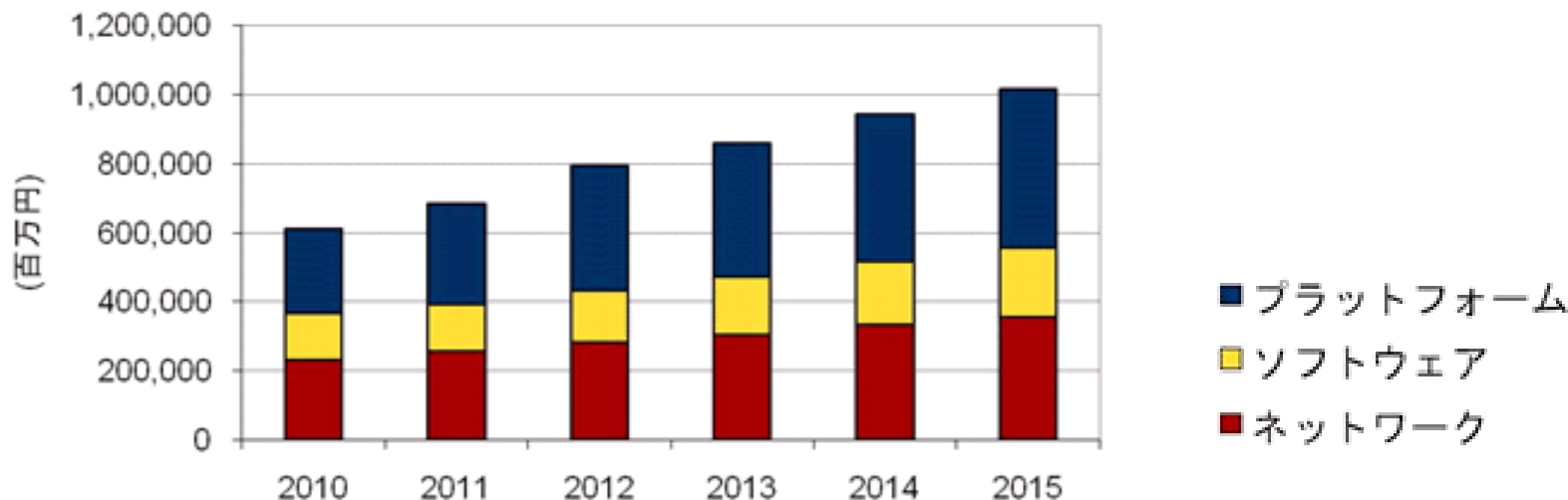
2011/12/26現在 弊社調べ

## 国内テレワーク関連ICT市場予測 (IDC Japan株式会社)

- 2010年 国内市場規模は、6,132億4,600万円
- 東日本大震災の影響により、テレワークの重要性が増加したとする企業ユーザーは40%以上。今後のテレワーク関連市場に変化をもたらす
- 2011年以降はリプレイス／新規需要の成長拡大により、2010年～2015年の年平均成長率10.7%、2015年市場規模は1兆176億900万円と予測

<参考資料>

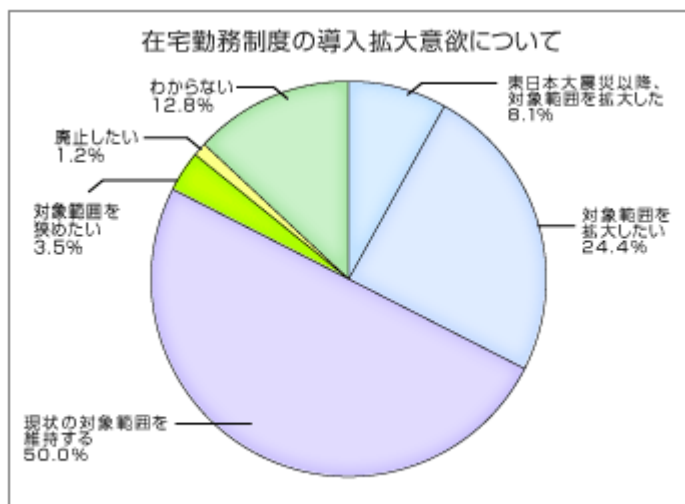
国内テレワーク関連市場 セグメント別売上額予測: 2010年～2015年



# 今後テレワーク人口はどう推移していくか・・・

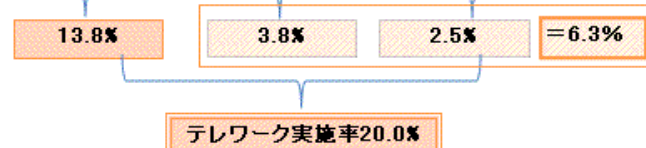
- 【矢野経済研究所】東日本大震災後の在宅勤務制度に関する調査2011
- 【第一生命経済研究所】在宅勤務は普及するか
- 【TechTarget】企業のBCP策定に関するアンケート調査
- 【NTTデータ】「東日本大震災後と柔軟なワークスタイル」に関する調査
- 【キーマンズネット】「企業におけるパンデミック対策状況」アンケート

【図表1-1】テレワークの実施状況(3.11震災前～発生から1カ月以降)(N=1,015)



注:集計対象は既に在宅勤務制度を導入している企業88件、(矢野経済研究所作成)  
調査時期:2011年5月、調査方法:WEBアンケート方式、単数回答

	震災以前から実施		震災直後から実施		震災後1カ月以降から実施		テレワーク未実施率
	3.11の震災以前から制度(試行実験も含む)を整備し、実施している	3.11の震災以前から職場の上司や個人の裁量で実施している	3.11の震災直後(発生から1カ月位まで)に制度(試行実験も含む)を整備し、実施している	3.11の震災直後(発生から1カ月位まで)に職場の上司や個人の裁量で実施している	3.11の震災直後(発生から1カ月位以降)に制度(試行実験も含む)を整備し、実施している	3.11の震災直後(発生から1カ月位以降)から職場の上司や個人の裁量で実施している	
全体(n=1015)	10.6	3.2	2.0	1.8	1.7	0.8	



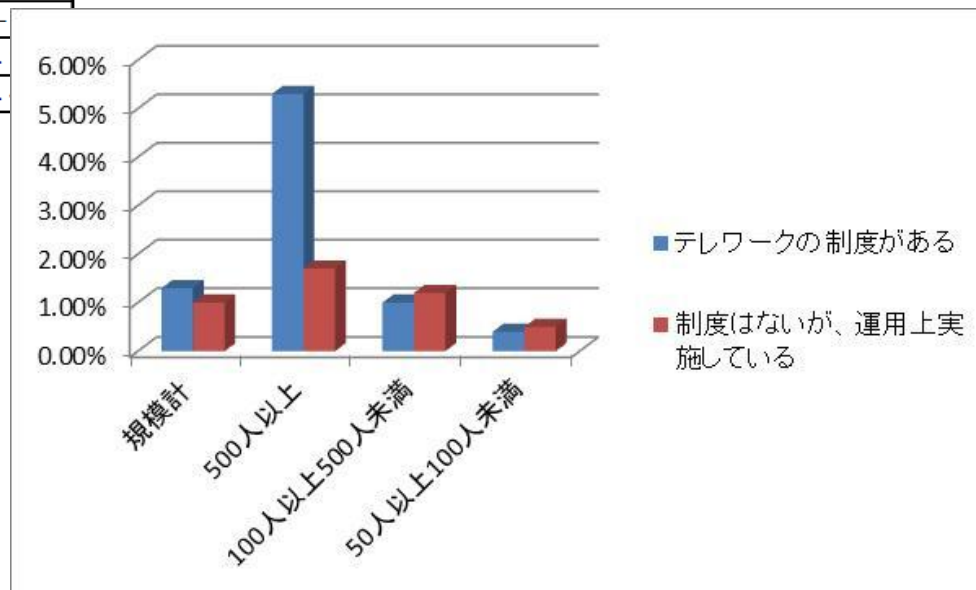
# 人事院の平成22年民間企業の勤務条件制度等調査結果

- 平成22年10月1日現在における、民間企業の労働時間、休暇、災害補償法定外給付等の諸制度を調査した。本調査は、農業、林業及びサービス業の一部を除く常勤従業員数50人以上の全国の企業37,205社のうち、産業別・規模別に層化無作為抽出した6,451社を対象として実地及び郵送により調査を実施したもので、回答のあった企業のうち、規模不適格なものを除いた3,927社について集計した。

表1 在宅勤務（テレワーク）制度の有無別企業数割合（母集団：全企業）

企業規模	項目	（％）				
		計	テレワークの制度がある	制度はないが、運用上実施している	制度がなく、運用上も実施していない	不明
規模計		100.0	1.3	1.0	97.5	0.2
500人以上		100.0	5.3	1.7	93.0	-
100人以上500人未満		100.0	1.0	1.2	97.7	0.
50人以上100人未満		100.0	0.4	0.5	98.8	0.

在宅勤務（テレワーク）の制度がある企業の割合は1.3%、制度はないが、運用上実施している企業の割合は1.0%となっている。

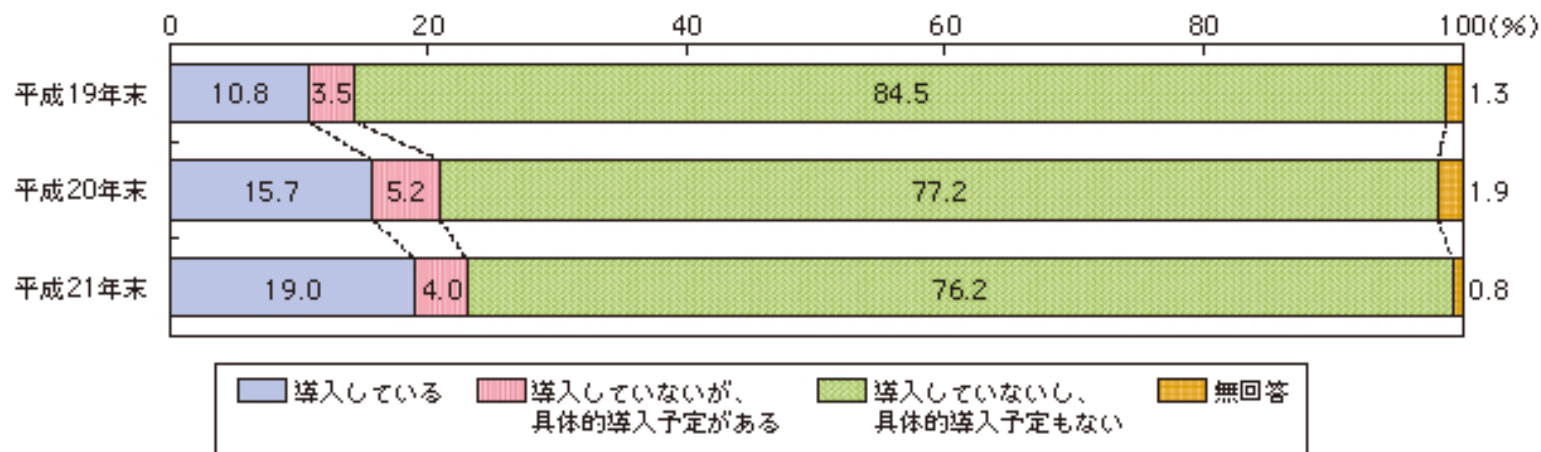


人事院 平成22年民間企業の勤務条件制度等調査結果の概要(2011.10.3)

<http://www.jinji.go.jp/kisya/1110/mincho-aki23.pdf>

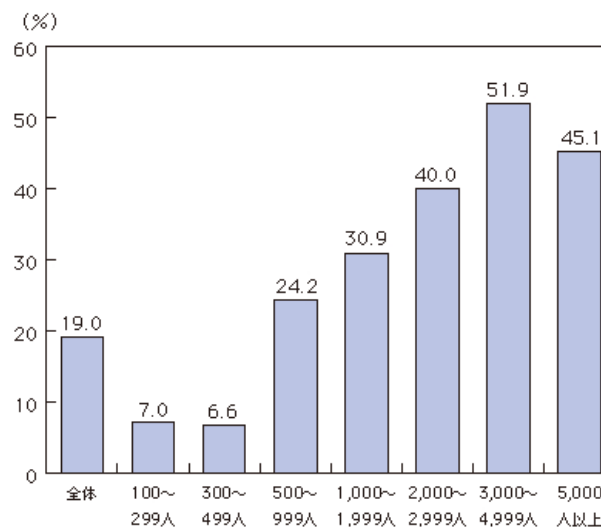
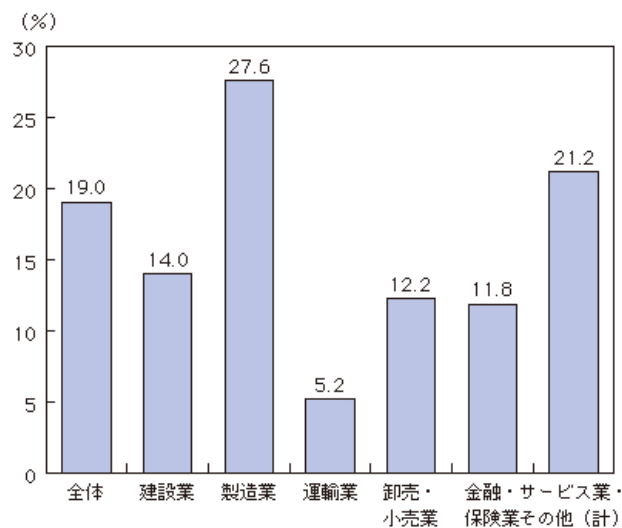
# 平成22年通信利用動向調査(企業編)

## ■ 企業におけるテレワークの導入率



(産業別)

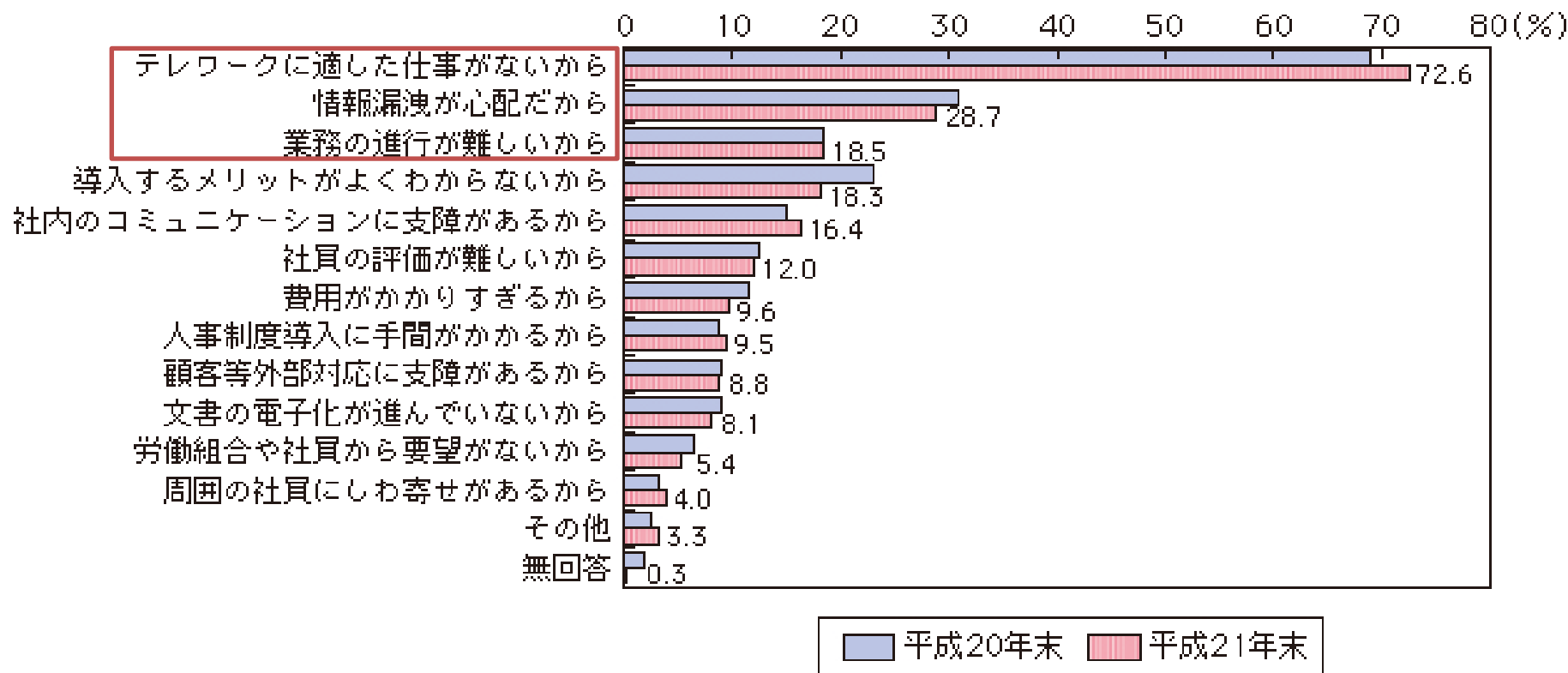
(従業員規模別)



(出典) 総務省「平成22年通信利用動向調査」<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

## テレワーク導入時の壁(1)

「テレワークに適した仕事がない」「情報漏洩が心配」「導入するメリットがよくわからない」が上位

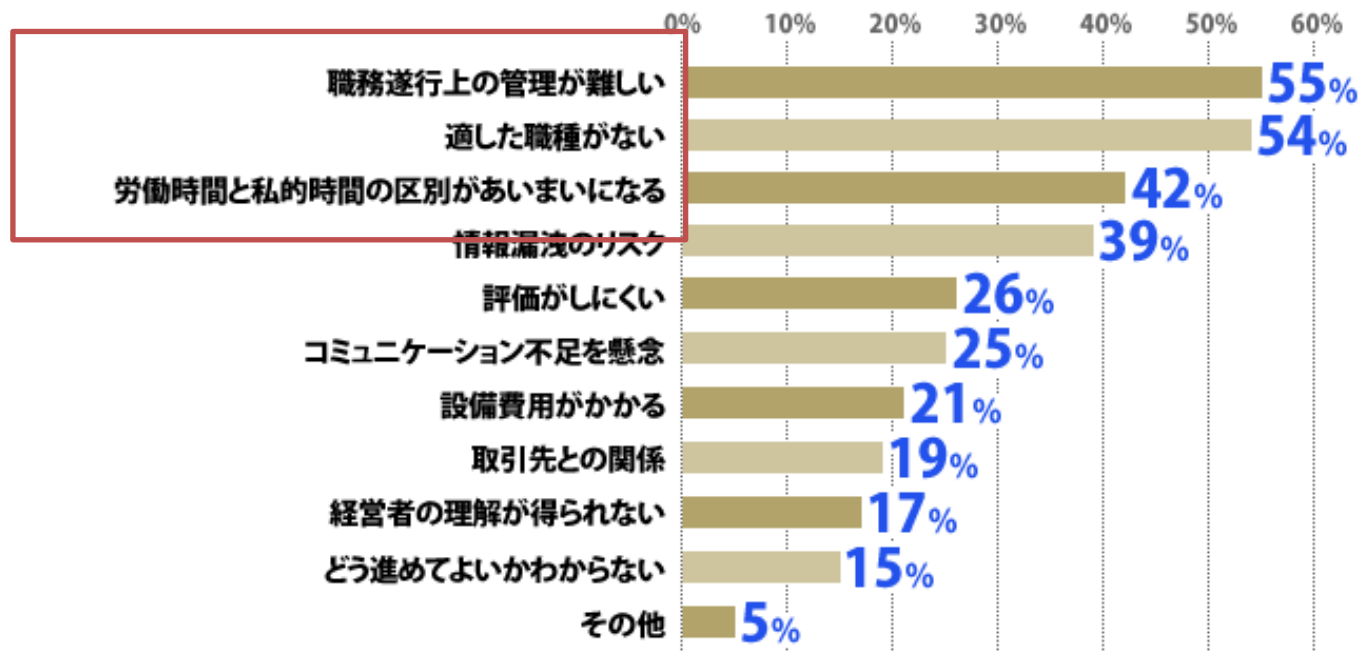


(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

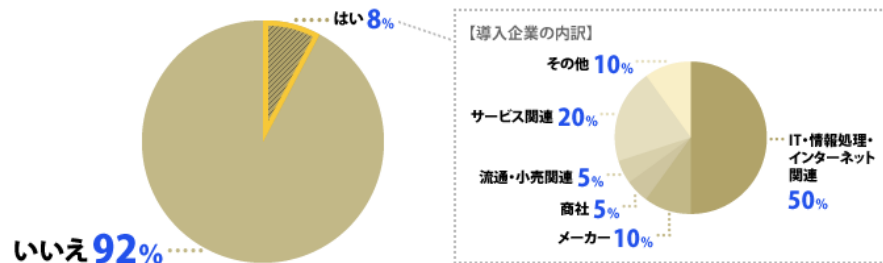
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

# テレワーク導入時の壁(2)

Q6 Q1で「テレワークを導入していない」と回答された方にお伺いします。  
導入されない理由は何ですか？(複数回答可)



Q1 テレワーク(ITを活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態)を導入していますか？

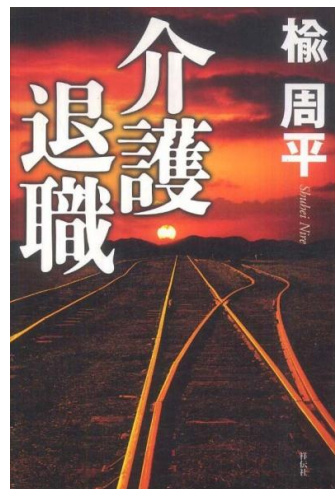


アンケート実施期間：2011年7月27日～2011年8月23日 有効回答数：255名

## 2012年のテレワーク予測

- **在宅勤務を制度として導入する企業支援**
  - 新しいテレワーク支援ツール
  - 在宅勤務導入支援サービス・コンサルティング
  
- **柔軟に働くための施設やサービスの増加**
  - テレワークセンター／シェアオフィス／コワーキング
  - 在宅勤務者が中心のオフィス
  
- **在宅就業可能な仕事を提供するサービスの増加**
  - クラウド(CROWD)での業務
  - 業務マッチングサービス
  
- **地方在住・高齢者等、就労困難者のためのeラーニング**
  - 集合型の訓練に通えない人のためのeラーニング

さらに、テレワークの必要性が増加していくでしょう・・・



(AERA 2008.11.24)  
**大量介護退職時代  
独身王子のリスク**

**15年後には出産休職よりも増える**

女性より未婚率の高いアラフォー男性。  
仕事に消費に邁進できて気楽かと思いきや、  
じわじわと不安が押し寄せていた。

親の介護が必要になったら。

老後ひとりぼっちになったら。

働き盛り世代が抱えるナイーブな問題に、  
企業も危機感を強めている。

「テレワーク」は女性のため、就労困難者のため、  
だけでなく、社会全体として、必須の働き方  
になるでしょう。

しかし、企業がそのために疲弊しては、  
無理が出るだけです。

企業にも働く人にも効果があるテレワークを  
可能にするため、国も国民も意識を変えて、  
取り組む必要があると思っています。

**第14回出生動向基本調査**

[http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14\\_s/doukou14\\_s.asp](http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.asp)

ある大手メーカーは、12年後には介護  
が必要となる親を抱える社員が6分の1  
を占めると試算